

第1章 コミュニティ 第2節 市民活動

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	今回の開催で37回を数え、市民参加の行事として定着しているが、今後も実行委員会と連携して改善効率化を図りながら、支援していきたい。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		750	750	実行委員数	会議数		フェスティバル開催に向けて、事業を円滑かつ効率的に行い、実行委員会及び事務局の負担軽減を図れるような会議数を設定している。							
	市民フェスティバル開催支援事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	参加団体数	H27年度目標		H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
		所沢市民フェスティバル補助金交付要綱		700	700	来場者数	H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績							
		市がフェスティバル実行委員会の事務局となり、フェスティバルの開催支援をすることにより、事業の円滑な推進を図るとともに、フェスティバルの開催を通じて来場者に心のふれあいの場を提供し、また、所沢市の魅力を発信する。市は、実行委員会の事務局として、一連の事業を支援し、補助金を交付する。		1.73人	0.00人	14	14									
期間	S54~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	405団体	13		13		目標達成済	評価者	地域づくり推進課長 青木一圭					
		1.47人	0.00人	18万人	12											
		12,605千円	0.80人													
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	市民活動支援センターまつり、見本市、講座を開催するなど、団体間や啓発を行った。また、県主催事業ではあるが、市民活動参加を望んでいる個人と市内で活動する団体を結びつための講座を新所沢コミュニティセンターで開催し、市民が活動団体と接触する機会を提供した。今後、改めて市民ニーズや市民活動の認識の変化について分析・検証を行い、市民活動がより効率的に行えるような支援に努める。	H28年度に改善した点	有	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		10,599	10,060	市民活動支援講座等の参加人数	市民活動支援センターへの団体登録の割合(市民活動支援センター登録の市内NPO法人団体数/市内NPO法人数)		多様な市民活動団体相互の連携と市との連携を強化するため、市民活動支援センターを活動拠点とする登録団体数の増加を目標とした。指標は、任意で活動する団体数の把握が難しいため、市内NPO法人数の登録数割合とした。							
	市民活動支援事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	市民活動団体の登録数	H27年度目標		H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
		所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか		10,491	9,923	アダプト・プログラムの認定団体数	H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績							
		市民活動支援センターを中心に市民による自主的で公益性のある活動を支援し、促進する。主な活動は次のとおり、ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援 市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進 市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償 アダプト・プログラム制度の周知・啓発 市ホームページ、市民活動支援システム、フェイスブック、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発		1.01人	0.00人	167人	70		55							
期間	H21~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	138団体	70		53		市民活動支援センターの周知や登録への働きかけが足りないことが考えられる。西部地域振興センター、社会福祉協議会、地域福祉センターなどの関連機関と連携を図るなど、引き続き登録促進に向けて事業を進める必要がある。	評価者	地域づくり推進課長 青木 一圭					
		1.05人	0.00人	30団体	70											
		9,004千円	1.35人													
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	年度によって、多少の増減はあるが、成果目標については、ほぼ達成しており、指定管理者としては自主事業の件数を増やす等、地域コミュニティの活性化に向けた工夫が感じられる。今後も必要箇所の修繕を行う等、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図る。また、指定管理者に委託することにより、コミュニティ施設の管理委託料の削減及びサービス向上を図る。市は、指定管理者と協定を結び、業務仕様書に基づいた施設運営管理業務を遂行させる。また、モニタリング制度に基づき指定管理者に対する継続監視を行い、月次・四半期・年次の報告書の提出させる。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		75,843	75,639	コミュニティセンター利用料	年間施設稼働率(年間利用件数/年間施設利用可能件数)		コミュニティの活性化という観点から、施設が利用されている状況を示す指標である年間施設稼働率を目標指標とした。また、現在の指定管理者の契約期間である過去4年間の稼働率の推移から目標値を設定した。							
	コミュニティ施設(指定管理)管理事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	施設利用件数	H27年度目標		H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
		所沢市コミュニティ会館条例、所沢市コミュニティセンター条例		73,669	73,402	施設利用者数	H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績							
		コミュニティ施設の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図る。また、指定管理者に委託することにより、コミュニティ施設の管理委託料の削減及びサービス向上を図る。市は、指定管理者と協定を結び、業務仕様書に基づいた施設運営管理業務を遂行させる。また、モニタリング制度に基づき指定管理者に対する継続監視を行い、月次・四半期・年次の報告書の提出させる。		0.87人	0.00人	3,181,350円	36		35							
期間	H21~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	9,834件	36		34.5		登録団体数を増やすために、モニタリングを通して指定管理者に対し、稼働率向上を促しているが、登録団体の高齢化等に伴い、実質的な利用頻度が低下していることが要因と考えられる。	評価者	地域づくり推進課長 青木一圭					
		0.40人	0.00人	131,581人	35.5											
		3,430千円	0.00人													
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	施設の稼働率は、若干増加しているが、引き続きホームページを通じて施設案内を行うなど利用を促し、また利用者が安全で効率的に利用できるような施設管理を行っていく必要がある。	H28年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		49,400	43,697	年間施設利用可能回数(利用可能回数)	年間施設稼働率		コミュニティセンターの利用頻度の増加を目標として、年間利用回数÷年間施設利用可能回数を指標とする。							
	コミュニティ施設(直営)管理運営事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)	施設利用回数(年間延べ利用回数)	H27年度目標		H27実績							H28目標値が未達成の理由・分析
		所沢市コミュニティセンター条例・所沢市学習等供用施設条例		45,711	41,389	施設利用人数(年間延べ利用者数)	H28年度目標		H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績							
		コミュニティセンターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図るため、市民による自発的なサークル活動等に対し、集会所の貸し出しを行い、コミュニティの醸成を図り、施設の老朽化に伴い、利用者の利便性・安全性を考慮し、修繕を行う。		2.38人	0.00人	17,703	80		58							
期間	S59~	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	10,381	62		59		施設単位では、集会所など目標を上回っている施設もある。しかし、調理室や休憩室(和室)は利用方法が限られるため、稼働率が低くなっており、全体の稼働率が引き下げられている。また、コミュニティ施設に関して、広報が不足しているものと考えられる。	評価者	地域づくり推進課長 青木 一圭					
		2.27人	0.00人	110,337	65											
		19,465千円	1.50人													